

町職員のごき

町職員は日々の業務のみでなく、プロジェクトチームなどとおして課題解決に取り組んでいます。町職員の取り組みをピックアップして紹介します。

東北農林専門職大学市町村PRイベント



4月21日、東北農林専門職大学で、最上8市町村の交流促進を図るため、学生に魅力をPRするイベントが行われました。

当日は、まちづくり課長の曾根田健ほか2名の職員が参加。図書館前に観光情報や町の文化、国宝土偶「縄文の女神」をPRするブースを設置したほか、講堂では町職員によりイベントや学生支援について発表が行われました。

最上地域政策研究所第8期研究員辞令交付式



4月23日、最上総合支庁で最上地域政策研究所第8期研究員辞令交付式が行われました。この取り組みは、最上地域の課題について市町村職員と最上総合支庁の職員が調査研究することで、政策形成能力の向上を目指すものです。

第8期では「多様な担い手との共創で最上を元気に!!」をテーマに佐藤大輝（まちづくり課企画調整係）が政策研究に取組みます。

舟形中学校移転新築検討委員会の活動を紹介します

現在の舟形中学校の校舎は、昭和58年に建築されてから42年が経過し、建物や設備の老朽化などが進み、また、教育内容の変化などへの対応が難しくなっています。町では、舟形町第7次総合発展計画において進めている教育環境の整備に基づき、舟形中学校移転新築検討委員会（会長 八鍬幸仁さん）を設置し、検討を進めています。今回は、現在までの検討委員会の活動を紹介します。

▼問い合わせ／舟形町教育課学事係 ☎(32)2379

第3回検討委員会（11月18日）



第3回検討委員会では、「教育を核とした人口対策」についてのワークショップを実施し、「居心地のいい学びの場」と「学校と地域社会の連携」という2つのテーマを協議しました。

協議では学校の環境について、生徒の主体性と快適性を軸に、地域コミュニティの核と位置づけて多世代が交流できる施設にしてほしいなどの提案がありました。

第4回検討委員会（2月24日）



第4回検討委員会では、五城目小学校（秋田県）視察報告と検討結果の中間とりまとめを実施しました。

討議では、検討委員会を来年度も継続し、現状の議論を町民全体に広め、合意形成のプロセスをさらに深めていくことや、検討内容のさらなる周知や基本構想の深化を進めていくことが話し合われました。

まちかど掲示板

まちの話題、疑問、質問、提言、意見のほか、会員募集やイラストなど何でも結構です。広報紙上でできるだけ紹介します。

まちづくり課 企画調整係

☎(32)0104

✉ kikakupr@town.funagata.yamagata.jp



【問い合わせQR】



お知らせ
経済センサス活動調査への
ご協力をお願いします

全国の事業所・企業の経済活動を調査する「令和8年経済センサス活動調査」にご協力をお願いします。

▼調査期日／令和8年6月1日現在

▼調査対象／全国すべての事業所・企業

▼調査内容／名称、所在地、経営組織など基本的な項目に加えて、事業内容、売上・費用、設備投資など経済活動について

▼調査方法／

○インターネット回答用の書類送付
令和3年調査などで把握されている事業所などに、4月ころから調査票などを郵送しています。

○調査員による調査

事業所の活動状況などを確認のうえ、5月31日までに調査票などをお届けします。

○国による直轄調査

国が企業の本社あてに、傘下の事業所を含めた調査票を、5月31日までに一括で郵送します。

▼その他／

インターネット回答をお願いします。紙の調査票による提出を希望した事業所、またはインターネット回答が確認できなかった事業所については、6月1日から調査員が訪問のうえ、調査票の回収と確認を行います。

▼問い合わせ／舟形町総務課管財係
☎(32)2111（内線242）

農業振興課よりお知らせ

令和7年度 事業実績の報告

<多面的機能支払交付金事業>

【目的】地域の共同活動を支援し、耕作放棄地の発生を防止、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【事業主体】野地域保全会ほか16保全会

【取組面積】田 786ha、畑 2ha

【対象期間】令和7年度～11年度（5年間）

【事業費】令和7年度分 30,371,450円（国1/2、県1/4、町1/4）

【成果】地域ぐるみで農地などの維持と地域資源の質的向上のための共同活動を推進することで耕作放棄地発生防止、農地の多面的機能を発揮することができました。



<中山間地域等直接支払交付金事業>

【目的】条件不利の中山間地域において、担い手育成による農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。

【事業主体】長尾前集落協定ほか15集落協定

【取組面積】急傾斜地 151ha、緩傾斜地 196ha

【対象期間】令和7年度～11年度（5年間）

【事業費】令和7年度分 46,728,265円（国1/2、県1/4、町1/4）

【成果】集落協定ごとの取組を行うことで、中山間地域全体の水田の維持、多面的機能の発揮することができました。

▼問い合わせ／舟形町農業振興課農業振興係 ☎(32)0947